

**こども・未来プラン後期計画 実施状況
(最終版)**

子育て目標 安心して出産			
アウトカム	安心して、妊娠・出産することができる街だと思える府民の割合	P.5	
	妊産婦死亡率(出産10万対)		
	周産期死亡率(出生千対)		
	育児休業を取得した男女それぞれの割合		
	年次有給休暇の取得率		
アウトプット	母子医療体制整備促進事業		
	未受診や飛び込みによる出産等対策等事業		
	不妊総合対策事業		
	先天性代謝異常等検査事業		
	妊婦健康診査支援基金事業		
	特定不妊治療費助成事業		
	(仮称)新ハートフル事業		
	男女ともに働きやすい職場環境づくり		
病院内保育所運営費補助事業			
子育て目標 いきいき子育て			
アウトカム	子育てしやすい街だと思える府民の割合	P.6	
	保育所入所待機児童がいない市町村数		
	乳児死亡率(出生千対)		
	小学生以下の子どもが被害者となる主な犯罪(暴行、傷害、強制わいせつ、略取・誘拐)の認知件数		
	歩行者の事故件数		
	育児休業を取得した男女それぞれの割合		
	年次有給休暇の取得率		
	アウトプット		一時預かり事業
			ショートステイ事業
			トワイライトステイ事業
幼稚園での預かり保育推進・預かり保育延長推進事業			
地域子育て支援拠点事業			
ファミリー・サポート・センター事業			
養育支援訪問事業			
教育コミュニティづくりの主体的な推進			
保護者のエンパワメントと家庭教育を支える地域ネットワークの整備			
生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進			
アウトプット	通常保育事業(保育所入所児童枠)	P.7	
	特定保育事業		
	延長保育事業		
	夜間保育事業(夜間保育所)		
	休日保育事業		
	病児・病後児保育事業		
	放課後児童健全育成事業		

子育て目標 いきいき子育て		
アウトプット	障がい児の居場所づくり事業	P.8
	障がい児進路選択支援事業	
	校種間の連携強化、就学前教育の充実	
	母子医療給付事業(小慢・育成・療育・養育)	
	小児救急広域連携促進事業	
	未熟児保健推進事業	
	障がい、難病児の療育システム推進事業	
	在宅医療児等支援体制整備事業	
	長期入院児退院促進等支援事業	
	医療的ケアが必要な障がい児の地域生活支援システム整備事業	
アウトプット	食育推進プロジェクト事業	P.9
	食育推進事業	
	学校における食育の推進	
	大阪府中央卸売市場食育推進事業	
	地域安全センターの設置促進	
	青色防犯パトロールの実施	
	子どもの安全見まもり隊	
	こども110番運動	
	住宅耐震化緊急促進事業	
	(仮称)新ハートフル事業	
男女ともに働きやすい職場環境づくり		
病院内保育所運営費補助事業		
子育て目標 一人ひとりを大切にする		
アウトカム	家庭、学校、地域などで一人ひとりの子どもを大切にする環境が整っていると思える府民の割合	P.10
	府立全日制高校中退率	
	小学生以下の子どもが被害者となる主な犯罪(暴行、傷害、強制わいせつ、略取・誘拐)の認知件数	
	歩行者の事故件数	
	刑法犯少年の再犯(非行)者率	
	乳児死亡率(出生千対)	
	児童養護施設、乳児院、里親に措置された児童のうち里親への委託率	
	児童養護施設在籍児童の高校等進学率	
	知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率	
	プアウト	
生徒の「自立・自己実現」の支援		
生徒指導の充実		
障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育の推進		

子育て目標 ひとりひとりを大切にする		
国際理解教育の推進	P.11	
福祉教育の推進		
地域安全センターの設置促進		
青色防犯パトロールの実施		
子どもの安全見まもり隊		
こども110番運動		
計画的な学校施設・設備の改修・改善		
住宅耐震化緊急促進事業		
生きる力を育む体験活動や読書活動の推進		
小学校高学年等に対する非行防止・犯罪被害防止教室の推進		
少年補導センターの設置促進		
覚せい剤等薬物乱用防止対策事業		
母子医療給付事業(小慢・育成・療育・養育)		
未熟児保健推進事業		
障がい、難病児の療育システム推進事業	P.12	
在宅医療児等支援体制整備事業		
長期入院児退院促進等支援事業		
医療的ケアが必要な障がい児の地域生活支援システム整備事業		
養育支援訪問事業		
児童虐待防止ネットワークの充実		
里親委託推進事業		
児童福祉施設等におけるケアの充実		
児童自立生活援助事業		
居宅介護・行動援護・重度障がい者等包括支援		
短期入所		
移動支援		
児童デイサービス		
重症心身障がい児等通園事業の充実		P.13
発達障がい児地域療育システム整備事業		
障がい児の居場所づくり事業		
障がい児進路選択支援事業		
生徒の「自立・自己実現」の支援		
府立支援学校の教育環境の充実		
府立支援学校のセンター的機能の発揮		
一人ひとりのニーズに応じた支援教育の充実		
母子家庭等日常生活支援事業、一般市等就業・自立支援事業等の拡充		
母子家庭等就業・自立支援センター事業の拡充		
外国人行政サービス体制推進事業	P.14	
外国人親子の地域コミュニティ形成支援		

アウトプット

子育て目標 がんばりを応援			
アウトカム	「全国学力・学習状況調査」の正答率	P.15	
	「全国学力・学習状況調査」の無回答率		
	「全国学力・学習状況調査」における「家庭学習が30分より少ない」の割合		
	「全国学力・学習状況調査」における「自分には良いところがあると思いますか」の割合		
	知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率		
	府立全日制高校中退率		
	「体力・運動能力調査」における「反復横跳び」「20mシャトルラン」「50m走」の数値		P.16
	運動部入部率		
	「全国学力・学習状況調査」における「7時より前に起床」「小学校22時・中学校23時より前に就寝」「毎日朝食をとる」の割合		P.17
	校種間の連携強化、就学前教育の充実		
	学力向上方策の展開		P.18
	学力向上方策の展開		
	家庭、地域と連携した学習機会、教育内容の充実		
	特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実		
幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実			
生徒の「自立・自己実現」の支援			
府立支援学校の教育環境の充実	P.19		
府立支援学校のセンター的機能の発揮			
一人ひとりのニーズに応じた支援教育の充実			
学校体育の充実			
学校・家庭・地域における健康体力づくり			
学校における食育の推進			
健康体力づくり		P.20	
授業力の向上と教職経験の少ない教員への指導・育成			
将来、管理職となる教員の養成			
熱意のある優秀な教員の確保			
「がんばっている」教員への応援		P.21	
府立学校の組織的な運営と自立的取組の支援			
校務の効率化			
子どもの成長過程に応じた教育の充実		P.22	
読書活動の推進			
情報教育の推進			
法教育の推進			
教育コミュニティづくりの主体的な推進			
生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進			

アウトプット

子育て目標 がんばりを応援		
アウトプット	総合型地域スポーツクラブ促進事業	P.23
	食育推進プロジェクト事業	
	食育推進事業	
	大阪府中央卸売市場食育推進事業	
	小・中学校に対するチーム支援	
	生徒の「自立・自己実現」の支援	
	生徒指導の充実	
	府営公園整備事業 国際理解教育の推進	
子育て目標 豊かな心を育む		
アウトカム	子どもの豊かな心を育むことができる街だと思ふ府民の割合	P.24
	「全国学力・学習状況調査」における「自分には良いところがあると思いますか」の割合	
	小・中学校におけるルールやマナーを守る割合	
	小・中学生が地域の人にあいさつをする割合	
アウトプット	校種間の連携強化、就学前教育の充実	P.25
	教育コミュニティづくりの主体的な推進	
	生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進	
	総合型地域スポーツクラブ促進事業	
	子どもの成長過程に応じた教育の充実	
	障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育の推進	P.26
	国際理解教育の推進	
	福祉教育の推進	
	読書活動の推進	
	社会全体で「こころ」を育む取組の推進	
歴史・文化等に関する教育の充実	P.26	
生徒指導の充実		
情報教育の推進		
法教育の推進		
府営公園整備事業		
子育て目標 自ら決める力を養う		
アウトカム	子どもが将来の夢や目標を持ち、歩むことのできる街だと思ふ府民の割合 知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率 府立全日制高校中退率	P.27
アウトプット	特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実	
	幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実	
	障がい児進路選択支援事業	
	社会全体で「こころ」を育む取組の推進	
	小・中学校に対するチーム支援 生徒の「自立・自己実現」の支援	

子育て目標 自ら決める力を養う		
アウトカム	生徒指導の充実	P.27
	子どもの成長過程に応じた教育の充実	
	総合型地域スポーツクラブ促進事業	
子育て目標 自立し、次代を担う大人へ		
アウトカム	若者が自立しやすい街だと思ふ府民の割合	P.28
アウトプット	障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育の推進	
	国際理解教育の推進	
	福祉教育の推進	
	社会全体で「こころ」をはぐくむ取組の推進	
	情報教育の推進	
	法教育の推進	
障がい児進路選択支援事業 課題を有する青少年に対する地域支援ネットワークの構築		

進捗状況について

本計画の目標値に対して平成26年度までの実績数値により、以下のとおり評価を示しています。

- ◎ : 目標を達成した(達成度100~80%)
- : 着実に取組みが進んだ(達成度79~50%)
- ★ : 計画どおりに進んでいない(49%以下)

【子育て目標】安心して出産

■総合指標(アウトカム指標)

※ 常用労働者30人以上の事業所

項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
安心して、妊娠・出産することができる街だと思える府民の割合	39.35%(H21)		40.15%	40.85%	31.76%	33.70%	35.60%	★	45%		
妊産婦死亡率(出産10万対)	3.0(H15-H19)	3.3(H17-H21)	3.5	6.6	0	6.8	1.4	—	現状値以下		
周産期死亡率(出生千対)	4.0	3.9	4.0	4.1	4	3.6	3.5	—	現状値以下		
育児休業を取得した男女それぞれの割合	男性 0.9% 女性 86.1%	—	—	—	—	男性1.9% 女性83.8%	—	—	男性 10% 女性 85%	国の設定目標値を基本(※)	調査年度が限られているため、目標達成度不明
年次有給休暇の取得率	48.6%	49.7%	47.0%	48.1%	47.5%	51.6%	47.1%	○	70%		

■個別指標(アウトプット指標)

※1 大阪市、堺市を除く
※2 大阪市、堺市、高槻市、東大阪市を除く

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
母子医療体制整備促進事業	産科区分娩手当助成実績(件数)	—	24,310件	26,478件	30,736件	32,734件	34,637件	32,302件	◎	H21実績同等以上		
未受診や飛び込みによる出産等対策等事業	妊婦健康診査受診者数	81,567人(H21計画)	425,340人	438,458人	445,411人	410,750人	391,629人	347,466人	◎	H21実績同等以上		政令・中核市を除く延受診者数(今回遡って修正)
不妊総合対策事業	不妊相談件数	352件	206件	321件	246件	262件	271件	305件	★	H20実績同等以上		
先天性代謝異常等検査事業	マス・スクリーニング検査件数	182,652件	176,918件	168,631件	170,708件	162,784件	157,588件	155,959件	★	H20水準維持	(※1)	
妊婦健康診査支援基金事業	公費負担回数	13.8回 (全国平均 13.96回)	13.8回 (全国平均 13.96回)	14回 (全国平均 14.04回)	14回 (全国平均 14.01回)	14回 (全国14.04回)	14回 (全国14.04回)	14回 (全国14.04回)	◎	全国平均以上		
	公費負担額	43,026円/人 (全国平均 85,759円/人)	43,026円/人 (全国平均 85,759円/人)	46,272円/人 (全国平均 90,948円/人)	55,478円/人 (全国平均 94,581円/人)	67,700円/人 (全国平均96,699円/人)	84,563円/人 (全国平均97,494円/人)	100,209円/人 (全国平均 98,834円/人)	◎	全国平均以上		
	妊婦健康診査受診者数	81,567人 (いずれもH21計画)	425,340人	438,458人	445,411人	410,750人	391,629人	347,466人	◎	H21実績同等以上		
特定不妊治療費助成事業	承認件数	2,940件	3,190件	3,573件	4,279件	4,396件	4,880件	4,547件	◎	H20実績同等以上	(※2)	
(仮称)新ハートフル事業	府営公園のバリアフリー化率	34%	34%	36%	36%	38%	38%	38%	◎	46%		
男女ともに働きやすい職場環境づくり	「男女いきいき・元氣宣言」登録事業者数	189社	195社	210社	219社	231社	241社	288社	◎	300社(H27)		
病院内保育所運営費補助事業	補助件数	78か所	79か所	76か所	82か所	88か所	88か所	98か所	◎	補助対象要件を満たす全施設		

【子育て目標】 いきいき子育て

※1 大阪市、堺市を除く
 ※2 大阪市、堺市、高槻市、東大阪市を除く

■総合指標(アウトカム指標)

項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
子育てしやすい街だと思ふ府民の割合	30.85%(H21)		34.01%	36.11%	27.58%	31.00%	29.70%	★	40%		
保育所入所待機児童がいない市町村数	21市町村 (H21.4.1)	21市町村 (H22.4.1)	22市町村 (H23.4.1)	22市町村 (H24.4.1)	19市町村 (H25.4.1)	24市町村 (H26.4.1)	22市町村 (H27.4.1)	★	39市町村	(※2)	
乳児死亡率(出生千対)	2.8 (全国平均 2.6)	2.3 (全国平均 2.4)	2.1 (全国平均 2.3)	2.3 (全国平均 2.3)	2.1 (全国平均 2.2)	1.9 (2.1)	2 (2.1)	◎	全国平均以下		
小学生以下の子どもが被害者となる主な犯罪(暴行、傷害、強制わいせつ、略取・誘拐)の認知件数	265件 (全国ワーストワン)	321件 (全国ワーストワン)	345件 (全国ワーストワン)	363件 (全国ワーストワン)	351件 (全国ワーストワン)	384件 (全国ワーストワン)	309件 (全国ワーストワン)	★	全国ワーストワンの返上		積極的な各種防犯活動を推進した結果、平成26年は強制わいせつと暴行については、ワーストワン返上をすることが出来たが、目標値の達成に至らなかったことから、引き続き、教育機関、自治体、事業者、地域住民などと連携した取組を推進していく。
歩行者の事故件数	4,307件	4,244件	4,328件	4,169件	3,996件	3,947件	32.5%(H26)	○	毎年30%以下		
育児休業を取得した男女それぞれの割合	男性 0.9% 女性 86.1%	-	-	-	-	男性1.9% 女性83.8%	-	-	男性 10% 女性 85%		調査年度が限られているため、目標達成度不明
年次有給休暇の取得率	48.6%	49.7%	47.0%	48.1%	47.5%	51.6%	47.1%	○	70%		

■個別指標(アウトプット指標)

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
一時預かり事業	実施か所数	220か所	247か所	267か所	281か所	292か所	289か所	296か所	◎	303か所	市町村の目標値を基に設定(※2)	
ショートステイ事業	市町村数	31市町	31市町	31市町	31市町村	32市町村	32市町村	33市町村	◎	33市町村	同上	
トワイライトステイ事業	市町村数	28市町	28市町	28市町	28市町村	29市町村	27市町村	27市町村	◎	30市町村	同上	
幼稚園での預かり保育推進・預かり保育延長推進事業	週5日以上預かり保育事業に取り組む園	374園	381園	388園	399園	402園	404園	402園	◎	410園		
	預かり保育延長推進事業に取り組む園	155園	144園	172園	204園	252園	271園	284園	◎	270園(H27)	大阪府教育振興基本計画事業計画における目標値	
地域子育て支援拠点事業	実施か所数	185か所	201か所	219か所	227か所	237か所	208か所	239か所	◎	278か所	市町村の目標値を基に設定(※2)	
ファミリー・サポート・センター事業	市町村数	31市町	31市町村	33市町村	33市町村	33市町村	33市町村	34市町村	◎	35市町村	同上	
養育支援訪問事業	市町村数	31市町村	31市町村	32市町村	37市町村	37市町村	37市町村	37市町村	◎	全市町村	(※2)	

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項	
教育コミュニティづくりの主体的な推進	学校を支援する取組の推進	学校支援地域本部の設置校区数	234中学校区 /291中学校区	261中学校区 /291中学校区	261中学校区 /291中学校区	148/247校区 (全中学校区において 学校支援活動を実施)	132/228校区 (全中学校区において 学校支援活動を実施)	124/228校区 (全中学校区において 学校支援活動を実施)	124/209校区 (全中学校区において 学校支援活動を実施)	◎	全中学校区 (H21～)	(※1)H22 (※2)H23 (※3)H24～ 25	
	子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組の推進	3つの朝運動の実施校数	-	451小学校 /622小学校	496小学校 /621小学校	496小学校 /621小学校	495小学校 /619小学校	499小学校 /617小学校	550小学校 /617小学校	◎	全小学校(H25)	(※1)	
	多様な活動団体(NPO・企業等)との連携を促進	企業連携の成功事例等の発信数	30事例	30事例	42事例	54事例	60事例	60事例	64事例	◎	60事例(H25)	(※1)	
	大阪「こころの再生」パートナー協定制度の推進	協定締結企業・団体数	61社・団体	112社・団体	146社・団体	148社・団体	153社・団体	145社・団体	143社・団体	★	288か所	市町村の目標値を基に設定(※2)	平成25年3月に作成された大阪府教育振興基本計画において成果目標が変更になったため。
	保護者のエンパワメントと家庭教育を支える地域ネットワークの整備	多様な家庭教育(子育て)支援の一体的な取組の推進	家庭教育に関する学習への参加者数	53,100人	48,000人	44,831人	45,033人	57,595人	60,463人	84,930人	★	100,000人(H25)	(※1)
		ホームページアクセス件数	9,500件	15,000件	9,883件	14,792件	18,271件	28,346件	35,535件	◎	20,000件(H25)	(※1)	
生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進	放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	おおさか元気広場事業の実施学校区数・学校数	小学校393校区/528校区 支援学校15校/22校	小学校446校区/527校区 支援学校16校/22校	小学校473校区/528校区 支援学校20校/22校	小学校459校区/526校区 支援学校20校/22校	小学校419校区/483校区 支援学校20校/22校	小学校428校区/480校区 支援学校19校/23校	小学校386校区/434校区 支援学校21校/24校	◎	全小学校区、全府立支援学校(H25)	(※2)	
通常保育事業(保育所入所児童枠)	利用児童数	70,069人	70,933人	71,890人	72,934人	74,469人	76,020人	77,330人	◎	75,038人	市町村の目標値を基に設定(※2)		
特定保育事業	実施か所数	26か所	33か所	34か所	45か所	48か所	51か所	58か所	◎	41か所	同上		
延長保育事業	実施か所数	575か所	580か所	591か所	599か所	615か所	625か所	627か所	◎	621か所	同上		
夜間保育事業(夜間保育所)	実施か所数	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	◎	5か所	同上		
休日保育事業	実施か所数	22か所	25か所	24か所	24か所	26か所	26か所	27か所	○	39か所	同上		
病児・病後児保育事業		病児対応型	9か所	12か所	13か所	16か所	17か所	18か所	21か所	◎	17か所	同上	
		病後児対応型	26か所	26か所	28か所	26か所	26か所	27か所	27か所	○	38か所	同上	
		体調不良児対応型	150か所	155か所	165か所	169か所	181か所	178か所	173か所	◎	197か所	同上	
放課後児童健全育成事業	実施小学校区数	504校区	506校区	510校区	509校区	509校区	507校区	507校区	◎	512校区	同上		
	実施クラブ数	613クラブ	640クラブ	684クラブ	688クラブ	694クラブ	706クラブ	720クラブ	◎	711クラブ	同上		

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
障がい児の居場所づくり事業		新たに放課後児童クラブを利用する支援学校小学部の児童数	-	-	19人	26人	20人	25人	24人	◎	120人(累計)	※H21利用者数114人(※2)	
		支援学校中学部・高等部生徒と障がいのない児童等との交流事業実施箇所数	-	-	1箇所	5箇所	1箇所	3箇所	1箇所	★	30箇所(累計)	(※2)	
障がい児進路選択支援事業		就労移行支援事業所等を利用する支援学校高等部の児童数	-	-	24名	70名	57名	54名	受け入れ可能人数約300名(実績81名)	★	240名	(※1)	・目標値240名(就労見込み数と同数)は、就労移行支援事業所が、夏休や春休みに就労体験等ための受け入れ可能な人数。 ・実績値は、支援学校等の生徒が上記就労移行事業所を実際に利用した人数。
校種間の連携強化、就学前教育の充実	就学前教育の推進	幼稚園・保育所の意見交換等の交流割合	38%(H19)	52%(H21)	-	54%	-	-	-	-	80%(H25)		
		教育課程の編成について幼稚園・保育所の連携の割合	11%(H19)	37%(H21)	-	-	-	-	-	-	60%(H25)		
母子医療給付事業(小慢・育成・療育・養育)		給付件数	7,063件	7,814件	8,320件	8,474件	7,564人	5,693人	9,908人	★	H21実績同等以下	(※2)	平成25年度より育成と養育は市町村に事業移管 平成27年1月の制度改正に伴い、例年と異なり2回の受給者証の発行を行ったため件数が増加
小児救急広域連携促進事業		実施か所数	7か所	7か所	7か所	7か所	-	-	-	-	-	-	事業終了のため
未熟児保健推進事業		訪問延人員	2,913人	4,631人	4,968人	4,598人	3171人	598人	実績なし	/	H20実績同等以上	(※2)	H25年度～未熟児は市町村に事業移管(障がい児のみ訪問を実施)
		未熟児教室参加人数	1,880人	949人	1,444人	1,057人	831人	実績なし	実績なし		H20実績同等以上	(※2)	
障がい、難病児の療育システム推進事業		相談者実人員	3,632人	3,564人	3,792人	3,455人	3509人	3942人	3032人	★	H20実績同等以上	(※2)	豊中市、枚方市の中核市移行、未熟児支援の市町村移譲のため
		交流会参加人数	1,137人	639人	663人	577人	518人	692人	661人	★	H20実績同等以上	(※2)	
在宅医療児等支援体制整備事業		研修会実施回数・参加人数	-	14回・531人	11回・433人	24回・430人	20回・659人	27回・731人	35回/862人	◎	H21実績同等以上		
長期入院児退院促進等支援事業		長期入院児支援のコーディネート件数	-	32件	49件	65件	77件	64件	実績なし	/	H21実績同等以上		平成25年度で事業終了
医療的ケアが必要な障がい児の地域生活支援システム整備事業		NICU等からの退院児	-	-	66人	43人	56人	48人	37人	○	50名(H24)	(※1)	
		医療・福祉サービスを一体的に提供する拠点施設を指定する医療圏域数	-	-	2医療圏域	4医療圏域	6医療圏域	6医療圏域	6医療圏域	◎	6医療圏域(H24)	(※1)	
食育推進プロジェクト事業		保育所・幼稚園の食育実施の割合	保育所 97.2% 幼稚園 91.6%	保育所 99.0% 幼稚園 94.9%	保育所 99.7% 幼稚園 96.7%	保育所 99.5% 幼稚園 98.5%	保育所 99.0% 幼稚園 97.0%	保育所 99.7% 幼稚園 99.2%	保育所 99.8% 幼稚園 99.4%	◎	100%		食育推進プロジェクト報告書(保健所)の管内の食育実施状況より
食育推進事業		食育ボランティアの人数	694人	675人	681人	681人	681人	681人	680人	★	720人(H23)		H23年度より登録認定業務をしていないため。

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
学校における食育の推進	学校給食等の充実	学校給食等を実施する学校の割合	-	15.30%	18.1% (全国 82.4%)	13.5%	40.1%	54.7%	66.2%	○	中学校給食の実施率 全国平均	平成23年度に公立中学校スクールランチ等推進事業は中学校給食導入促進事業に継承されたため、H23実績は学校給食法上の給食実施率を記載している。	
大阪府中央卸売市場における食育の推進	中央卸売市場における食育イベント参加者数	75人/年	78人	80人	72人	300人	200人	175人	◎	毎年75人			
地域安全センターの設置促進	設置か所数	-	13か所 (14小学校区)	95か所 (106小学校区)	177か所 (195小学校区)	247か所 (268小学校区)	285か所 (305小学校区)	314か所 (335小学校区)	◎全小学校区の1/2以上達成	全小学校区の1/2以上	(※1)		
青色防犯パトロールの実施	実施団体数、登録台数	270団体、570台	352団体、820台	389団体、898台	432団体、973台	468団体、1082台	508団体、1263台	519団体、1257台 (H26.12現在)	◎団体、台数ともに目標達成	500団体、1000台以上			
子どもの安全見まもり隊	設置か所数	全小学校区で設置	全小学校区で設置	全小学校区で設置	新設・合併校区等計5校区で未設置有	約5校区で未設置の小学校区有	全小学校で設置	全小学校で設置	◎全小学校で設置	全小学校区での設置を維持			
こども110番運動	「動くこども110番」の協力車両台数	111,427台	115,925台	116,432台	113,271台	111,631台	112,721台	112,446台 (H26.12現在)	★登録台数が減少	15万台以上		事業者が独自の事業へ移行するなどしたため、登録台数が減少	
住宅耐震化緊急促進事業	府内の住宅・建築物の耐震化率	73%(H15調査)	78%(H20調査)			83.5% (H27見込み)			◎	90%(H25調査)			
(仮称)新ハートフル事業	府営公園のバリアフリー化率	34%	34%	36%	36%	38%	38%	38%	◎	46%			
男女ともに働きやすい職場環境づくり	「男女いきいき・元気宣言」登録事業者数	189社	195社	210社	219社	231社	241社	288社	◎	300社(H27)			
病院内保育所運営費補助事業	補助件数	78か所	79か所	76か所	82か所	88か所	88か所	98か所	◎	補助対象要件を満たす全施設			

【子育て目標】一人ひとりを大切に

※1 大阪市、堺市を除く
 ※2 大阪市、堺市、高槻市、東大阪市を除く
 ※3 大阪市を除く

■総合指標(アウトカム指標)

項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
家庭、学校、地域などで一人ひとりの子どもを大切にしている環境が整っていると思ふ府民の割合	21.02%(H21)		24.25%	26.14%	17.72%	19.90%	18.30%	★	30%		
府立全日制高校中退率	2.50%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%	1.7%	1.5%	◎	2.0%をめざす 過去10年間の最低値 (2.3%)を更新		
小学生以下の子どもが被害者となる主な犯罪(暴行、傷害、強制わいせつ、略取・誘拐)の認知件数	265件 (全国ワーストワン)	321件 (全国ワーストワン)	345件 (全国ワーストワン)	363件 (全国ワーストワン)	351件 (全国ワーストワン)	381件 (全国ワーストワン)	309件 (全国ワーストワン)	★	全国ワーストワンの 返上		積極的な各種防犯活動を推進した結果、平成26年は強制わいせつと暴行については、ワーストワン返上をすることが出来たが、目標値の達成に至らなかったことから、引き続き、教育機関、自治体、事業者、地域住民などと連携した取組を推進していく。
歩行者の事故件数	4,307件	4,244件	4,328件	4,169件	3,996件	3,947件	3,712件	◎	H20の事故件数から1割削減		
刑法犯少年の再犯(非行)者率	29.2%(H20)	27.6%(H21)	27.8%(H22)	29.5%(H23)	30.5%(H24)	32.1%(H25)	32.5%(H26)	○	毎年30%以下		
乳児死亡率(出生千対)	2.8(全国平均 2.6)	2.3(全国平均 2.4)	2.1(全国平均 2.3)	2.3(全国平均 2.3)	2.1(全国平均 2.2)	1.9 (2.1)	2 (2.1)	-	全国平均以下		
児童養護施設、乳児院、里親に措置された児童のうち里親への委託率	3.9%	3.4%	3.9%	5.4%	6.6%	7.2%	7.3%	○	10%	(※1)	
児童養護施設在籍児童の高校等進学率	89.5%	89.0%	85.9%	95.7%	96.4%	96.6%	集計中	○	進学希望の児童の高校等進学率100%	(※1)	
知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率	18.50%	19.30%	21.2%	24.3%	26.2%	26.3%	28.3%	○	35%(H25)		

■個別指標(アウトプット指標)

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
小・中学校に対するチーム支援	市町村独自の問題解決チームへの支援及び育成	22市町村	28市町村	40市町村	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	◎	全市町村(H23)		
生徒の「自立・自己実現」の支援	生徒支援体制の充実	2大学10人	2大学10人	3大学9人	3大学7人	3大学6名	2大学7名	2大学7名	★	5大学20人 (H23～)		教育関係の実習を希望する学生が少なかった。
生徒指導の充実	不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進	19市町	18市町	18市町	30市町	18市町	18市町	18市町	★	全市町村(H25)	(※1)	平成23年度民間団体と協働し相談員による市町訪問を実施。現在は市町とのネットワーク充実に進めており、直接訪問は18市町。
障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育の推進	障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育を実施する学校の割合	小・中学校 100% 高校 84%	小・中学校 100% 高校 87%	小・中学校 100% 高校 82%	小・中学校 100% 高校 100%	小・中学校 100% 高校 100%	小・中学校 100% 高校 100%	小・中学校 100% 高校 100%	◎	全小・中学校 全府立高校 (H22～)	小・中学校 (※1)	
	指導計画を作成している学校の割合	小・中学校 100% 高校 9.5%	小・中学校 100% 高校30.8%	小・中学校 100% 高校 94%	小・中学校 100% 高校 94.9%	小・中学校 100% 高校 96.4%	小・中学校 100% 高校 98.6%	小・中学校 100% 高校 97.8%	◎	全小・中・高校(H25 ～)	小・中学校 (※1)	

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項	
国際理解教育の推進	外国語活動を実施している学校の割合		98.80%	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100% (学習指導要領全面実施による)	小学校 100% (学習指導要領全面実施による)	小学校 100% (学習指導要領全面実施による)	小学校 100% (学習指導要領全面実施による)	◎	全小学校(H23~)	(※1)		
	教育サポーター登録者数		255人	298人	351人	365人	399人	419人	441人	★	毎年度100人確保(H21~)		増加はしているが、20人程度にとどまっている。	
福祉教育の推進		福祉・ボランティア教育を実施する学校の割合	小学校 90% 中学校 86%	小学校 92% 中学校 80%	小学校 88% 中学校 80%	小学校 91% 中学校 79%	小学校 92% 中学校 81%	調査中	調査中	○	全小・中学校(H23~)	(※1)		
地域安全センターの設置促進		設置か所数	-	13か所(14小学校区)	95か所 (106小学校区)	177か所 (195小学校区)	247か所 (268小学校区)	285か所 (305小学校区)	314か所 (335小学校区)	◎全小学校区の1/2以上達成	全小学校区の1/2以上	(※1)		
青色防犯パトロールの実施		実施団体数、登録台数	270団体、570台	352団体、820台	389団体、898台	432団体、973台	468団体、1082台	508団体、1263台	519団体、1257台 (H26.12現在)	◎団体、台数ともに目標達成	500団体、1000台以上			
子どもの安全見まもり隊		設置か所数	全小学校区で設置	全小学校区で設置	全小学校区で設置	新設・合併校区等計5校区で未設置有	約5校区で未設置の小学校区有	全小学校区で設置	全小学校区で設置	◎全小学校区で設置	全小学校区での設置を維持			
こども110番運動		「動くこども110番」の協力車両台数	111,427台	115,925台	116,432台	113,271台	111,631台	112,721台	112,446台 (H26.12現在)	★登録台数が減少	15万台以上		事業者が独自の事業へ移行するなどしたため、登録台数が減少	
計画的な学校施設・設備の改修・改善		府立学校の耐震化率	高等学校 49.7% 支援学校 67.1% (H21.4.1)	高等学校 58.2% 支援学校 73.8% (H22.4.1)	高等学校 68.4% 支援学校 77.0% (H23.4.1)	高等学校 77.6% 支援学校 79.3% (H24.4.1)	高等学校 85.9% 支援学校 85.0% (H25.4.1)	高等学校 93.6% 支援学校 88.9% (H26.4.1)	高等学校 99.6% 支援学校 95.2% (H27.4.1)	◎	100%(H26)			
住宅耐震化緊急促進事業		府内の住宅・建築物の耐震化率	73%(H18)			78%(H20調査)			83.5% (H27見込み)		◎	90%(H27)		
生きる力を育む体験活動や読書活動の推進	放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	おおさか元気広場事業の実施学校区数・学校数	小学校393校区/528校区 支援学校15校/22校	小学校446校区/527校区 支援学校16校/22校	小学校473校区/528校区 支援学校20校/22校	小学校459校区/526校区 支援学校20校/22校	小学校419校区/483校区 支援学校20校/22校	小学校428校区/480校区 支援学校19校/23校	小学校388校区/434校区 支援学校21校/24校	◎	全小学校区、全府立支援学校(H25)	(※2)		
小学校高学年等に対する非行防止・犯罪被害防止教室の推進		小学校高学年を対象とした非行防止・犯罪被害防止教室の実施小学校の割合	76.80%	80.50%	87.40%	88.40%	84.70%	91.50%	94.70%	★	100%		実施率は5年生のみの数値。全校に周知しているが、依拠に基づき実施。	
少年非行防止活動ネットワークの構築促進		設置市町村数	3市	7市	12市町	21市町	25市町	27市区町村	35市区町村	○	全市町村			
覚醒剤等薬物乱用防止対策事業		薬物乱用防止指導・啓発活動(中・高等学校での薬物乱用防止教室開催及び指導推進)	中学校 64.3% 高等学校 45.9%	中学校 76.6% 高等学校 85.2%	中学校 100% 高等学校 100%	中学校 100% 高等学校 100%	中学校 99.7% 高等学校 100%	中学校 100% 高等学校 100%	中学校 100% 高等学校 100%	◎	100%(H22)			
母子医療給付事業(小慢・育成・療育・養育)		給付件数	7,063件	7,814件	8,320件	8,474件	7,564人	5,693人	9,908人	★	H21実績同等以下	(※2)	平成25年度より育成と養育は市町村に事業移管 平成27年1月の制度改正に伴い、例年と異なり2回の受給者証の発行を行ったため件数が増加	
未熟児保健推進事業		訪問延人員	2,913人	4,631人	4,968人	4,598人	3,171人	598人	実績なし	△	H21実績同等以下	(※2)	平成25年度より市町村に事業移管(障がい児のみ訪問を実施)	
		未熟児教室参加人数	1,880人	949人	1,444人	1,057人	831人	実績なし	実績なし		H21実績同等以下	(※2)		
障がい、難病児の療育システム推進事業		相談者実人員	3,632人	3,564人	3,792人	3,455人	3,509人	3,942人	3,032人	★	H21実績同等以下	(※2)	豊中市、枚方市の中核市移行、未熟児支援の市町村移譲のため	
		交流会参加人数	1,137人	639人	663人	577人	518人	692人	661人	★	H21実績同等以下	(※2)		
在宅医療等支援体制整備事業		研修会実施回数・参加人数	-	14回・531人	11回・433人	24回・430人	20回・659人	27回・731人	35回/862人	◎	H21実績同等以上			

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
長期入院児退院促進等支援事業	長期入院児支援のコーディネート件数	-	32件	49件	65件	77件	64件	実績なし		H21実績同等以上		平成26年度で事業終了
医療的ケアが必要な障がい児の地域生活支援システム整備事業	NICU等からの退院児	-	-	66人	43人	56人	48人	74人	◎	50名(H24)	(※1)	
	医療・福祉サービスを一体的に提供する拠点施設を指定する医療圏域数	-	-	2医療圏域	4医療圏域	6医療圏域	6圏域	6医療圏域	◎	6医療圏域(H24)	(※1)	
養育支援訪問事業	市町村数	31市町村	31市町村	32市町村	37市町村	37市町村	37市町村	37市町村	◎	全市町村	(※2)	
児童虐待防止ネットワークの充実	要保護児童対策地域協議会の設置運営	40市町村	40市町村	41市町村(全市町村)	41市町村(全市町村)	41市町村(全市町村)	41市町村(全市町村)	41市町村(全市町村)	○	全市町村	(※1)	
里親委託推進事業	専門里親	5家庭	7家庭	7家庭	7家庭	7家庭	10家庭	10家庭	◎	10家庭	(※1)	
	ファミリーホーム事業実施か所数	0か所	1か所	1か所	1か所	3か所	5か所	6か所	◎	3か所	(※1)	
児童福祉施設等におけるケアの充実	心理職員の配置	22か所	23か所	25ヶ所	25ヶ所	26ヶ所	26ヶ所	28ヶ所	◎	全施設	(※1)	
	看護師の配置	4か所	6か所	7ヶ所	8ヶ所	9ヶ所	9ヶ所	9ヶ所	◎	医療的ケアの必要な全施設	(※1)	
児童自立生活援助事業	自立援助ホームの設置数	男女各1か所(H21)		男女各1か所	男女各1か所	男女各1か所	男女各1か所	男女各1か所	○	男女各複数	(※1)	
居宅介護・行動援護・重度障がい者等包括支援	障がい児の利用時間数	12,869時間/月	14,194時間/月	14,210時間/月	15,796時間/月	16,256時間/月	16,098時間/月	15,441時間/月	-	25,531時間/月(H26)	(※3)	「目標値」に記載の数値は、障がい福祉サービス利用の見込み量であり、達成しなければならない数値ではない。
短期入所	障がい児の利用日数	1,245人日/月	1,213人日/月	1,171人日/月	1,227人日/月	1,408人日/月	1,570人日/月	2,190人日/月	-	2,549人日/月(H26)	(※3)	「目標値」に記載の数値は、障がい福祉サービス利用の見込み量であり、達成しなければならない数値ではない。
移動支援	障がい児の利用時間数	379,413時間/年	417,456時間/年	460,514時間/年	442,152時間/年	474,630時間/年	401,064時間/年	309,561時間/年	-	604,140時間/年(H26)	(※3)	「目標値」に記載の数値は、障がい福祉サービス利用の見込み量であり、達成しなければならない数値ではない。
児童デイサービス	障がい児の利用日数	7,957人日/月	9,222人日/月	13,980人日/月	19,812人日/月	18,866人日/月	36,481人日/月	79,874人日/月	-	22,436人日/月(H26)		「目標値」に記載の数値は、障がい福祉サービス利用の見込み量であり、達成しなければならない数値ではない。
重症心身障がい児等通園事業の充実	重症心身障がい児等通園事業の実施施設数	7か所【A型1か所、B型6か所】	7か所【A型1か所、B型6か所】	7か所【A型1か所、B型6か所】	7か所【A型1か所、B型6か所】	18(医療型児童発達支援)	16(医療型児童発達支援)	14(医療型児童発達支援)	-	7か所【A型2か所、B型5か所】(H23)	(※1)	
発達障がい児地域療育システム整備事業	療育実施児童数	300名	-	367名	418名	390名(6拠点のみ)	389名(6拠点のみ)	386名(6拠点のみ)	○	720名(H24)	(※1)	H21実績がないため「-」表記 H23年度末で事業廃止(市町村が実施主体へ) H24、H25実績は専門療育実施児童数
障がい児の居場所づくり事業	新たに放課後児童クラブを利用する支援学校小学部の児童数	-	-	19人	26人	20人	25人	24人	○	120人(累計)	※H21利用者数114人(※2)	
	支援学校中・高部生徒と障がいのない児童等との交流事業実施箇所数	-	-	1箇所	5箇所	1箇所	2箇所	1箇所	★	30箇所(累計)	(※2)	
障がい児進路選択支援事業	就労移行支援事業所等を利用する支援学校高等部の児童数	-	-	24名	70名	57名	54名	受け入れ可能人数約300名(実績81名)	★	240名	(※1)	*目標値240名(就労見込み数と同数)は、就労移行支援事業所が、夏休や春休みに就労体験等ための受け入れ可能な人数。 *実績値は、支援学校等の生徒が上記就労移行事業所を実際に利用した人数。

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項	
生徒の「自立・自己実現」の支援	府立高校における支援教育の推進	支援教育コーディネーターの指名を行う学校の割合	27.70%	39.00%	59.15%	100.00%	100.00%	100.00%	◎	全府立高校(H24)			
		校内委員会を設置する学校の割合	67.60%	74.00%	81.69%	100.00%	100.00%	100.00%	◎	全府立高校(H24～)			
		個別の教育支援計画を作成・活用する学校の割合	19.60%	22.60%	30.28%	33.09%	45.32%	47.10%	54.30%	○	全府立高校(H25)		
		個別の指導計画を作成・活用する学校の割合	25.70%	30.80%	35.91%	38.13%	47.48%	50.00%	54.30%	○	全府立高校(H25)		
府立支援学校の教育環境の充実	府立支援学校の教育環境の整備	新たに整備に着手する学校数	-	1校	2校	1校	達成済	-	◎	4校(H25)	※H21時点25校		
	通学時間の短縮に向けた通学バスの充実	乗車時間が60分以内の児童生徒の割合	90.30%	94.40%	93.1%	94.0%	94.0%	93.2%	92.8%	★	全児童生徒(H25)	運行経路の交通事情や児童生徒の居住地が遠方であること、保護者の都合等の理由による。経路の見直しや増車により、改善を図っていく。	
府立支援学校のセンター的機能の発揮	府立支援学校教員の専門性の向上	「特別支援学校教諭免許」保有率	72.20%	71.20%	69.70%	66.40%	63.50%	62.70%	63.60%	★	100%(H25)		免許保有率の高い50代教員の退職、新規採用教員の保有率の低さが影響している。
	府立支援学校の校内体制の整備	来校教育相談や教材教具の収集・整理等を行う「地域支援室」を整備する学校数	8校	7校	12校	13校	13校	17校	19校	○	全府立支援学校(H25)		
		府立支援学校への来校教育相談件数	597件	448件	831件	729件	768件	997件	2242件	◎	1,500件(H25)		
一人ひとりのニーズに応じた支援教育の充実	「個別の教育支援計画」の作成・活用	「個別の教育支援計画」を作成する小・中学校支援学級の割合	86.20%	98.10%	100%	100%	100%	100%	◎	100%(H22～)	(※1)		
母子家庭等日常生活支援事業、一般市等就業・自立支援事業等の拡充	一般市等就業・自立支援事業実施市町村数	一般市等就業・自立支援事業実施市町村数	2市町	4市町	5市町	5市町	5市町	5市町	4市町	★	15市町	政令市・中核市を除く福祉事務所設置市町村(H21現在:全市と島本町)が対象。なお、島本町以外の町村については、府が実施済み	未実施の自治体では、単独で実施するほどのニーズがなく、また他の同種の事業(ハローワークが実施する生活保護受給者事業就労自立促進事業等)に対応。
		母子自立支援プログラム策定事業実施市町村数	18市町	20市町	21市町	21市町	21市町	24市町	23市町	○	30市町		
		母子家庭自立支援給付金事業(教育訓練給付)実施市町村数	30市町	30市町	30市町	30市町	29市町	29市町	28市町	◎	30市町		
		母子家庭自立支援給付金事業(高等技能訓練)実施市町村数	27市町	27市町	28市町	29市町	29市町	29市町	28市町	◎	30市町		
		母子家庭等日常生活支援事業実施市町村数	10市町	10市町	10市町	11市町	11市町	11市町	9市町	★	30市町		
母子家庭等就業・自立支援センター事業の拡充	母子家庭等就業・自立支援センター出張相談会実施市町村数	10市町	10市町	15市町	15市町	15市町	29市町	18市町	◎	15市町		未実施の自治体では、単独で実施するとは、ヘルパー登録が容易でなく、また府実施分やファミリー・サポート・センター事業に対応。	

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
外国人行政サービス体制推進事業	府・市町村に設けられた外国人向け相談窓口(月1回以上)の総数(対応言語×自治体数)	52(府、12市)	52(府、12市)	56(府、13市)	70(府、13市)	78(府、12市)	75(府、12市)	68(府、11市)	◎	60		
	相談員を対象とする意見交換会、研修の延べ受講者数	8名	8名	74名	63名	56名	39名	49名	○	50名		
外国人親子の地域コミュニティ形成支援	自治体関係の国際交流協会における外国人の親子向けの定期的な学習・交流事業の数	16事業	16事業	16事業	13事業	15事業	14事業	14事業	★	30事業		対象を外国人親子に限定せず、在住外国人全体に対する取り組みとして実施していることが多いため。

【子育て目標】がんばりを応援

※1 大阪市、堺市を除く
※2 大阪市、堺市、高槻市、東大阪市を除く

■総合指標(アウトカム指標)

項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
「全国学力・学習状況調査」の正答率	小学校 57.7% (全国 59.9%) 中学校 57.9% (全国 61.7%)	小学校 62.5% (全国 63.5%) 中学校 63.4% (全国 67.8%)	小学校70.1% (全国71.2%) 中学校58.5% (全国62.1%)	-	小学校66.7% (全国67.4%) 中学校59.6% (全国62.5%)	小学校60.9% (全国61.9%) 中学校59.2% (全国62.3%)	小学校64.2% (全国66.2%) 中学校61.5% (全国64.4%)	★	全国平均を上回る (H25)		小学校については、全ての教科・区分において、全国との差が拡大し、中学校については、全国との差は依然として大きい。国語A区分・数学B区分に改善が見られた。
「全国学力・学習状況調査」の無解答率	小学校 9.3%、 中学校 11.1%	小学校 8.1%、 中学校 8.4%	小学校4.4% 中学校11.6%	-	小学校4.4% 中学校7.9%	小学校8.4% 中学校8.6%	小学校4.7% 中学校7.0%	★	0%をめざす(H25)		小、中学校とも改善は見られるものの、目標値との差は依然として大きい。
「全国学力・学習状況調査」における「家庭学習が30分より少ない」の割合	小学校 23.7% (全国 17.5%) 中学校 21.6% (全国 17.9%)	小学校 22.1% (全国 16.3%) 中学校 21.7% (全国 18.0%)	小学校21.6% (全国15.2%) 中学校20.8% (全国16.9%)	-	小学校22.6% (全国14.3%) 中学校21.8% (全国16.6%)	小学校19.6% (全国12.2%) 中学校20.6% (全国14.7%)	小学校21.2% (全国12.7%) 中学校19.9% (全国14.7%)	★	全国平均以下(H25)		授業以外の学習時間が30分未満の子どもについては、大きな改善が見られず、依然として全国との差は大きい。
「全国学力・学習状況調査」における「自分には良いところがあると思いますか」の割合	小学校 69.0% (全国 73.4%) 中学校 53.9% (全国 60.8%)	小学校 70.2% (全国 74.6%) 中学校 54.4% (全国 61.2%)	小学校70.7% (全国74.4%) 中学校55.6% (全国63.1%)	-	小学校72.8% (全国76.8%) 中学校60.6% (全国68.2%)	小学校73.0% (全国75.7%) 中学校60.2% (全国66.4%)	小学校73.6% (全国76.1%) 中学校61.2% (全国67.1%)	★	全国平均を上回る (H25)		仲間とともにがんばることの楽しさや達成感を得ることができるよう、子どもの多様ながんばりが認められる活動の充実が必要である。(教務G) 昨年度の数値を上回り、全国との開きは縮まったことから一定の成果はあったと考えるが、目標とした数値に到達のため継続した取り組みが必要。(進路支援G) 小中学校とも全国との差は縮まってきているが全国平均には達していない状況である。(生徒指導G) 小中学校とも全国との差は縮まってきているが全国平均には達していない状況である。
知的障がい支援学校高等部卒業生徒の就職率	18.50%	19.30%	21.2%	24.3%	26.2%	26.3%	28.3%	○	35%(H25)		就職率の伸び悩みは、就職希望者自体を増加させることができなかったためであることから、より一層の取組みが必要
府立全日制高校中退率	2.50%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%	1.7%	集計中	◎	2.0%をめざす 過去10年間の最低値 (2.3%)を更新		

項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
「体力・運動能力調査」における「反復横跳び」「20mシャトルラン」「50m走」の数値	<反復横跳び> ・小5男子 38.70回 (全国 42.43回) ・小5女子 36.06回 (全国 40.17回) ・中2男子 48.79回 (全国 51.78回) ・中2女子 42.87回 (全国 45.50回) <20mシャトルラン> ・小5男子 47.75回 (全国 51.83回) ・小5女子 36.59回 (全国 41.57回) ・中2男子 80.27回 (全国 87.60回) ・中2女子 54.60回 (全国 59.60回) <50m走> ・小5男子 9.31秒 (全国 9.35秒) ・小5女子 9.67秒 (全国 9.54秒) ・中2男子 8.23秒 (全国 7.92秒) ・中2女子 9.12秒 (全国 8.78秒)	<反復横跳び> ・小5男子 38.36回 (全国 42.01回) ・小5女子 36.24回 (全国 39.48回) ・中2男子 47.28回 (全国 51.76回) ・中2女子 42.06回 (全国 45.71回) <20mシャトルラン> ・小5男子 45.61回 (全国 53.67回) ・小5女子 33.89回 (全国 41.15回) ・中2男子 78.87回 (全国 85.49回) ・中2女子 52.52回 (全国 57.64回) <50m走> ・小5男子 9.38秒 (全国 9.28秒) ・小5女子 9.69秒 (全国 9.61秒) ・中2男子 8.22秒 (全国 7.91秒) ・中2女子 9.04秒 (全国 8.75秒)	<反復横跳び> ・小5男子 39.17回 (全国42.68回) ・小5女子 36.48回 (全国40.15回) ・中2男子 50.51回 (全国52.90回) ・中2女子 44.30回 (全国46.24回) <20mシャトルラン> ・小5男子 48.67回 (全国53.48回) ・小5女子 36.25回 (全国41.36回) ・中2男子 85.27回 (全国89.44回) ・中2女子 57.11回 (全国60.02回) <50m走> ・小5男子 9.26秒 (全国9.24秒) ・小5女子 9.64秒 (全国9.52秒) ・中2男子 8.03秒 (全国7.88秒) ・中2女子 9.00秒 (全国8.81秒)	<反復横跳び> ・小5男子 39.80回 (全国42.29回) ・小5女子 37.05回 (全国40.24回) ・中2男子 50.91回 (全国52.92回) ・中2女子 43.94回 (全国47.01回) <20mシャトルラン> ・小5男子 52.87回 (全国54.40回) ・小5女子 39.39回 (全国41.97回) ・中2男子 83.98回 (全国90.02回) ・中2女子 55.74回 (全国62.21回) <50m走> ・小5男子 9.27秒 (全国9.28秒) ・小5女子 9.57秒 (全国9.53秒) ・中2男子 8.11秒 (全国7.83秒) ・中2女子 8.98秒 (全国8.72秒)	<反復横跳び> ・小5男子 39.02回 (全国43.11回) ・小5女子 36.45回 (全国39.74回) ・中2男子 49.81回 (全国52.72回) ・中2女子 43.74回 (全国46.76回) <20mシャトルラン> ・小5男子 48.88回 (全国54.70回) ・小5女子 37.05回 (全国41.02回) ・中2男子 81.15回 (全国87.67回) ・中2女子 55.16回 (全国61.23回) <50m走> ・小5男子 9.25秒 (全国9.23秒) ・小5女子 9.64秒 (全国9.58秒) ・中2男子 8.11秒 (全国7.89秒) ・中2女子 9.01秒 (全国8.73秒)	<反復横跳び> ・小5男子 38.79回 (全国42.97回) ・小5女子 36.04回 (全国40.69回) ・中2男子 50.48回 (全国53.33回) ・中2女子 44.87回 (全国46.51回) <20mシャトルラン> ・小5男子 50.33回 (全国55.33回) ・小5女子 37.86回 (全国42.79回) ・中2男子 84.78回 (全国90.07回) ・中2女子 56.59回 (全国59.73回) <50m走> ・小5男子 9.30秒 (全国9.26秒) ・小5女子 9.64秒 (全国9.55秒) ・中2男子 8.09秒 (全国7.85秒) ・中2女子 9.04秒 (全国8.75秒)	<反復横跳び> ・小5男子 38.74回 (全国42.88回) ・小5女子 36.04回 (全国40.63回) ・中2男子 51.47回 (全国53.06回) ・中2女子 45.58回 (全国47.05回) <20mシャトルラン> ・小5男子 49.92回 (全国54.90回) ・小5女子 38.55回 (全国43.95回) ・中2男子 86.33回 (全国90.80回) ・中2女子 58.96回 (全国61.89回) <50m走> ・小5男子 9.31秒 (全国9.21秒) ・小5女子 9.59秒 (全国9.45秒) ・中2男子 8.09秒 (全国7.78秒) ・中2女子 9.07秒 (全国8.66秒)	★	全国平均を上回る(H25)		運動機会の充実を図ることが、子どもの体力の課題改善につながると考え、児童・生徒の運動習慣をはぐくむ取組みを進めてきた結果、体育授業以外で継続的に体力向上の取組みを行う学校の割合が上昇するなど、一定の成果があらわされている。しかしながら、新体力テストの結果は、改善の兆しがあるものの、全国平均と比べ依然、低位な状況にあることから、今後は、新体力テスト実施にあたり、児童・生徒が持っている力を100%発揮できるような雰囲気づくりの工夫が必要であると考えている。
運動部入部率	中学校 64.3% (全国 65.1%) 高校 39.3% (全国 43.0%)	中学校 64.4% (全国 64.9%) 高校 39.8% (全国 42.8%)	中学校 67.7% (全国 64.1%) 高校 37.8% (全国 42.5%)	中学校65.5% (64.1%) 高校37.2% (全国44.3%)	中学校64.2% (64.5%) 高校36.7% (全国42.7%)	中学校64.4% (全国64.3%) 高校38.3% (全国43.1%)	中学校65.0% (全国63.3%) 高校38.9% (全国43.8%)	★	全国平均まで高める(H25)		中学校においては、ほぼ目標を達成することができたが、高校においては、目標を達成していない。

項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	設定の考え方
「全国学力・学習状況調査」における「7時より前に起床」「小学校22時・中学校23時より前に就寝」「毎日朝食をとる」の割合	<7時より前に起床> ・小6 49.1% (全国 75.0%) ・中3 34.4% (全国 65.1%) <小学校22時・中学校23時前就寝> ・小6 29.1% (全国 41.4%) ・中3 18.9% (全国 29.4%) <毎日朝食摂取> ・小6 81.9% (全国 87.1%) ・中3 73.4% (全国 81.1%)	<7時より前に起床> ・小6 51.6% (全国 76.5%) ・中3 36.2% (全国 65.7%) <小学校22時・中学校23時前就寝> ・小6 31.2% (全国 43.3%) ・中3 21.0% (全国 31.8%) <毎日朝食摂取> ・小6 83.9% (全国 88.5%) ・中3 75.1% (全国 82.2%)	<7時より前に起床> ・小6 53.1% (全国 77.1%) ・中3 36.8% (全国 67.1%) <小学校22時・中学校23時前就寝> ・小6 32.2% (全国 43.8%) ・中3 21.6% (全国 32.4%) <毎日朝食摂取> ・小6 85.6% (全国 89.0%) ・中3 77.2% (全国 83.5%)	-	<7時より前に起床> ・小6 53.4% (全国 78.6%) ・中3 39.9% (全国 70.0%) <小学校22時・中学校23時前就寝> ・小6 32.8% (全国 46.0%) ・中3 22.9% (全国 33.9%) <毎日朝食摂取> ・小6 84.7% (全国 88.9%) ・中3 77.7% (全国 83.9%)	<7時より前に起床> ・小6 56.2% (全国 80.0%) ・中3 41.4% (全国 71.2%) <小学校22時・中学校23時前就寝> ・小6 34.9% (全国 47.1%) ・中3 23.2% (全国 33.9%) <毎日朝食摂取> ・小6 85.0% (全国 88.7%) ・中3 78.8% (全国 84.3%)	<毎日朝食摂取> ・小6 84.3% (全国 88.1%) ・中3 78.8% (全国 83.8%) ※平成26年度から調査項目の変更により、<7時より前に起床><小学校22時・中学校23時前就寝>は調査せず	★	全国平均を上回る(H25)		年々改善傾向にはあるものの、依然として全国平均との差があることから、食に関する指導体制の整備などを進めることを通じて、改善に向けて努めてまいります。

■個別指標(アウトプット指標)

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項	
校種間の連携強化、就学前教育の充実	幼稚園・保育所の意見交換等の交流割合	38%(H19)	52%(H21)	-	54%	-	77%	-	◎	80%(H25)			
	教育課程の編成について幼稚園・保育所の連携の割合	11%(H19)	37%(H21)	-	-	-	-	-	-	60%(H25)			
学力向上方策の展開	授業力の向上	授業評価の導入率	小学校 19.9% 中学校 24.1%	小学校 53.5% 中学校 59.5%	小学校 82.0% 中学校 82.8%	小学校 84.7% 中学校 84.2%	小学校 94.0% 中学校 93.1%	小学校 97.7% 中学校 97.3%	小学校 98.7% 中学校 98.6%	★	全小・中学校(H22~)	(※1)	小、中学校とも改善している。
		思考力、判断力、表現力を育成するために開発・提供するモデル授業数	26	60	78	-	-	-	-	-	60以上(H22)	(※1)	
	つまずきの発見	単元別テストの開発・提供数(公立小・中学校向け)	1,427問	3,526問	4,917問	-	-	-	-	-	3,000問以上(H22)	(※1)	
	自学自習力の育成、家庭学習習慣の定着	児童生徒向けワークブックの開発・提供数	482タイトル	1,874タイトル	3,310タイトル	-	-	-	-	-	3,000タイトル以上	(※1)	

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
学力向上方策の展開	基礎・基本の充実と知識・技能を活用する力の向上	授業改善や反復学習等を実施する学校の割合	小学校 91% 中学校 73%	小学校 99.7% 中学校 93.8%	小学校 98.7% 中学校 92.8%	小学校 97.3% 中学校 88.3%	小学校 97.7% 中学校 87.9%	小学校 97.4% 中学校 86.3%	小学校 98.0% 中学校 88.0%	◎	全小・中学校(H23～)	(※1)
	学力向上のためのPDCAサイクルの確立	学力指導ツール等を活用する学校の割合	小学校 98.9% 中学校 96.9%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	-	-	-	-	-	全小・中学校(H21～)	(※1)
	少人数学級編制と少人数・習熟度別指導の推進	全小・中学校における、習熟度別指導を実施する教科の年間授業時数に対する習熟度別指導時数の割合	小学校 7.5% 中学校 8.5%	小学校 19.0% 中学校 15.9%	小学校 34.3% 中学校 27.4%	小学校 42.4% 中学校 35.5%	小学校 44.6% 中学校 36.4%	小学校 44.6% 中学校 35.7%	小学校 46.1% 中学校 35.7%	◎	平均 30% (H23～)	
家庭、地域と連携した学習機会、教育内容の充実	放課後学習の推進	おおさか・まなび舎事業を実施する学校数	小学校 140校 ／528校 中学校 103校 ／291校	小学校 275校 ／527校 中学校 219校 ／291校	小学校 330校 ／528校 中学校 237校 ／291校	-	-	-	-	/	全小・中学校(H22)	小学校(※2) 中学校(※1)
特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実	新たな専門学科や専門コースの設置	専門学科を併置する府立高校	11校	11校	11校	20校	20校	21校	21校	○	進学指導特色校、専門学科の併置校増(H23～)	
		新たに専門コースを設置する学校数	-	-	8校	9校	5校	0校	1校	◎	24校増(H22～H25)	
		教育センター附属研究学校の設置校数	-	-	-	1校	1校	1校	1校	◎	1校(H23～)	
幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実	高大連携の推進	府教育委員会と連携協力協定を結ぶ大学数	15大学	18大学	20大学	21大学	22大学	22大学	24大学	◎	28大学をめざす(H25)	
		高大連携実施校の割合	70.2%(H19)	70.2%(H21)	-	76.2%	76.8%	-	76.6%	○	全府立高校をめざす(H25)	
生徒の「自立・自己実現」の支援	府立高校における支援教育の推進	支援教育コーディネーターの指名を行う学校の割合	27.70%	39.00%	59.15%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	◎	全府立高校(H24～)	
		校内委員会を設置する学校の割合	67.60%	74.00%	81.69%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	◎	全府立高校(H24～)	
		個別の教育支援計画を作成・活用する学校の割合	19.60%	22.60%	30.28%	33.09%	45.32%	47.10%	54.30%	○	全府立高校(H25)	
		個別の指導計画を作成・活用する学校の割合	25.70%	30.80%	35.91%	38.13%	47.48%	50.00%	54.30%	○	全府立高校(H25)	

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項	
府立支援学校の教育環境の充実	府立支援学校の教育環境の整備	新たに整備に着手する学校数	-	1校	2校	1校	達成済	-	-	◎	4校(H25)	※H21時点25校	
	通学時間の短縮に向けた通学バスの充実	乗車時間が60分以内の児童生徒の割合	90.30%	94.40%	93.1%	94.0%	94.0%	93.2%	92.8%	★	全児童生徒(H25)		運行経路の交通事情や児童生徒の居住地が遠方であること、保護者の都合等の理由による。経路の見直しや増車により、改善を図っていく。
府立支援学校のセンター的機能の発揮	府立支援学校教員の専門性の向上	「特別支援学校教諭免許」保有率	72.20%	71.20%	69.70%	66.40%	63.50%	62.70%	63.60%	★	100%(H25)		免許保有率の高い50代教員の退職、新規採用教員の保有率の低さが影響している。
	府立支援学校の校内体制の整備	来校教育相談や教材教具の収集・整理等を行う「地域支援室」を整備する学校数	6校	7校	12校	13校	13校	17校	19校	○	全府立支援学校(H25)		
		府立支援学校への来校教育相談件数	597件	448件	831件	729件	768件	997件	2242件	◎	1,500件(H25)		
一人ひとりのニーズに応じた支援教育の充実	「個別的教育支援計画」の作成・活用の推進	「個別的教育支援計画」を作成する小・中学校支援学級の割合	86.20%	98.10%	100%	100%	100%	100%	◎	100%(H22～)	(※1)		
学校体育の充実	スポーツ大会の充実	小学生のスポーツ大会に参加する市町村数	26市町村	27市町村	29市町村	31市町村	33市町村	30市町村	26市町村	★	全市町村(H25～)		参加する市町村数が減少した原因については、平成25年度のEKIDEN大会が荒天で中止になったことや、平成26年度のドッジボール大会が会場変更に伴う募集チームを減らしたことが一因として考えられる。今後、過去に3大会へのエントリーがない市町村に積極的な働きかけを行うなど、エントリー数の拡大に向けた、広報活動を行っていく。
学校・家庭・地域における健康体力づくり	保護者と連携した基本的な生活習慣確立のための情報提供の推進	健康3原則に関するポータルサイトへのアクセス数	-	-	-	-	-	-	-		年間20万件(H25)		情報ツールの変更について検討を重ねた結果、平成24年度から情報ツールが変更となった。
		健康3原則に関するニューズレターの配信回数	-	-	-	-	-	-	-		年4回(H25)		
	健康教育・健康相談の充実	学校保健委員会を開催する学校の割合	小学校 53.9% 中学校 50.9% 高校 83.7% 支援学校 100%	小学校 52.79% 中学校 52.69% 高校 93.87% 支援学校 100%	小学校 63.6% 中学校 65.6% 高校 95.7% 支援学校 100%	小学校 77.9% 中学校 76.6% 高校 98.7% 支援学校 100%	小学校 80.9% 中学校 82.4% 高校 98.7% 支援学校 100%	小学校 83.8% 中学校 80.8% 高校 99.4% 支援学校 100%	小学校 84.6% 中学校 81.1% 高校 100% 支援学校 100%	○	全小・中学校 全府立高校 全支援学校(H23～)	小・中学校(※1)	
学校における食育の推進	学校給食等の充実	学校給食等を実施する学校の割合	-	15.30%	18.1%	13.5%	40.1%	54.7%	66.2%	○	中学校給食の実施率 全国平均		平成23年度に公立中学校スクールランチ等推進事業は中学校給食導入促進事業に継承されたため、H23実績は学校給食法上の給食実施率を記載している。

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
健康体力づくり		公立小・中学校敷地内禁煙化の割合	小学校 73.4% 中学校 70.1% (H21.4.1)	小学校 88.7% 中学校 86.4% (H22.4.1)	小学校 93.6% 中学校 91.0% (H23.4.1)	小学校 96.5% 中学校 93.8% (H24.4.1)	-	小学校 99.0% 中学校 95.9% (H25.4.1)	一定目標達成していることから、H26年度は調査実施せず	◎	100%		大阪府受動喫煙防止対策の実施状況調査結果より
授業力の向上と教職経験の少ない教員への指導・育成	校内OJTの充実や校内研修の体制づくり	首席(注1)を配置する学校数	354校/1487校	476校/1486校	623校/1480校	747校/1485校	841/1,482校	901/1,480校	906/1,477校	○	全小・中学校(H25)		
		指導教諭(注2)を配置する学校数	252校/1487校	338校/1486校	406校/1480校	480校/1485校	512/1,482校	554/1,480校	541/1,477校	★	全小・中学校(H25)		
		首席(注1)を複数名配置する府立学校	170校/174校	169校/172校	165校/167校	164校/164校	164校/164校	138校/165校	146校/167校	◎	学校規模に応じて2~4名配置(H25)		
		指導教諭(注2)を配置する学校数	37校/174校	45校/172校	71校/167校	85校/164校	104校/164校	141校/165校	130校/167校	○	全府立学校(H25)		
	人事異動によるキャリア形成・能力向上	公立小・中学校の新任4~6年目の異動基準該当者(約2,000人)の人事異動、人事交流のうち、他の市町村、異なる校種等との間での交流の人数	10人	207人	205人	255人	219人	205人	252人	◎	約200人(H25~)		
		公立小・中学校間兼務発令を行う校区数	169中学校区/291中学校区	128校区/291中学校区	136校区/291中学校区	145校区/291中学校区	144校区/255校区	148校区/256校区	145中学校区/256中学校区	○	全中学校区(H25)		
新任4年~6年目の異動者における校種間・課程間異動、人事交流の割合		約14%	約17%	約18%	約19%	約23%	約19%	約26%	◎	約20%(H25)			
将来、管理職となる教員の養成	首席・指導主事への若手教員の登用	公立小・中学校教員の首席選考試験への志願者のうち、30歳代の志願者の割合	約5%	17.3%	18.1%	29.8%	30.6%	35.8%	45.1%	◎	20%(H25)		
		公立小・中学校教員の指導主事選考試験への志願者のうち、教職経験10年以内の志願者の割合	約14%	20.3%	39.4%	47.6%	55.0%	42.6%	50.7%	◎	20%(H25)		
		府立学校教員の首席選考試験への志願者のうち、30歳代の志願者の割合	約3%	1.5%	8.5%	17.9%	21.2%	28.4%	36.2%	◎	20%(H25)		
		府立学校教員の指導主事選考試験への志願者のうち、教職経験10年以内の志願者の割合	約15%	25%	26%	38.1%	45.5%	66.7%	72.2%	◎	20%(H25)		
	管理職として必要なキャリアの形成	将来の管理職候補者である「リーディング・ティーチャー」の養成人数	-	82名	89名	100人	115人	小中74人府立137人	小中78人府立99人	◎	毎年度120人	4か年は目標達成	

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項	
熱意のある優秀な教員の確保	意欲的な学生を教員採用試験に結びつける工夫	大阪教志セミナーの募集人数	100人	100人	150人	200人	200	200	◎	200人(H23～)			
「がんばっている」教員への応援	新たな研修制度の創設	将来の管理職候補者である「リーディング・ティーチャー」の養成人数	-	82名	89名	100名	115名	小中74人府立137人	◎	毎年度120人	4か年は目標達成		
	優秀教職員表彰制度の充実	表彰件数	155件	175件	168件	160件	163件	119件	◎	毎年度100～200件(H21～H25) 教職員の職務意欲の一層の向上及び組織の活性化(H26)			
府立学校の組織的な運営と自主的取組の支援	予算面、人事面での校長の裁量権の拡大	全府立学校教員における特得システム登録者の割合	30%	30%	30%	30%	30%	30%	○	40%(H25)			
	府立学校経営研究発表大会(仮称)の開催	府立学校経営研究発表大会(仮称)累積発表校数	-	3校	9校(累積12校)	8校(累積20校)	8校(累積28校)	8校(累積36校)	◎	30校以上(H25)	目標達成		
	チームによる支援	学校経営に関して提言を行う「診断支援チーム」が集中支援する学校数	-	府立高校10校	府立高校10校	府立高校10校	府立学校10校	府立学校10校	府立学校6校	◎	毎年度10校	5か年は目標達成	
		ミドルリーダー等育成の研修実施やプログラムを開発する「育成支援チーム」が集中支援する学校数	-	府立学校10校	府立学校16校	府立学校10校	府立学校10校	府立学校10校	府立学校9校	◎	毎年度10校	5か年は目標達成	
授業力の向上	評価制度の導入・実施割合	68.40%	78.40%	高校 100%	高校 100%	高校100%	高校100%		◎	全府立学校(H22～)			
校務の効率化	ICT化の推進(府立学校)	府立学校の校務用パソコン整備率	高校 68.3% 支援学校 35.5% (ともに市立学校含む)	高校 90.5% 支援学校 36.2% (市立学校を含む)	高校 97.6% 支援学校 83.4% (市立学校を含む)	高校 95.8% 支援学校 調査中 (市立学校を含む)	高校 97.4% 支援学校 93.7% (市立学校を含む)	高校 114.3% 支援学校 110.4% (市立学校を含む)	高校 112.1% 支援学校調査中 (市立学校を含む)	◎	100%(H22)		
子どもの成長過程に応じた教育の充実	志や夢をはぐくむ取組の推進	「志や夢を育む教育」を展開する学校の割合	-	-	小学校 97.4% 中学校 91.4%	小学校 99.0% 中学校 94.8%	小学校 99.8% 中学校 97.2%	小学校 99.0% 中学校 96.9%	小学校 99.7% 中学校 98.3%	◎	全小・中学校(H23～)	(※1)	
		「志」学を展開する学校の割合	-	-	16校(研究協力校)	100%(全校実施)	100%(全校実施)	100%(全校実施)	100%(全校実施)	◎	全府立高校(H23～)		
	専修学校との連携	専修学校と教育課程上の連携を行う府立高校数	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	8校(学校外の学修による単位認定等)	9校(学校外の学修による単位認定等)	★	20校(H25)		

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
読書活動の推進	子どもの発達段階に応じた読書活動の推進	「子ども読書の日」にあわせた読書イベントを実施している公立図書館・公民館等の割合	28%	25%	27%	29%	30%	38%	19%	★	全公立図書館・公民館等(H25)	(※1)	図書館におけるイベントは増加傾向にあるが、公民館については、他の行事との兼ね合いから、GW前の子ども読書日に特化したイベントの開催が難しかったため
		全校一斉の読書活動に取り組んでいる学校の割合	小学校 91% 中学校 72%	-	小学校95% 中学校71%	-	小学校97% 中学校79%	-	小学校97% 中学校78%	◎		(※1)	
		学校図書館の運営援助に地域人材を活用している(書架の整理等)学校の割合	小学校 9% 中学校 4%	-	小学校13% 中学校13%	小学校17% 中学校18%	小学校 17% 中学校 15%	-	小学校 22% 中学校 16%	○	全小・中学校(H25)	(※1)	
		公立図書館と連携(本の貸出、連絡会等)している学校の割合	小学校 80% 中学校 49%	-	小学校82% 中学校49%	小学校84% 中学校58%	小学校 87% 中学校 64%	-	小学校 89% 中学校 47%	★		(※1)	地元市町村に公立図書館がない場合は、連携が難しい。また、学校図書館自体が充実している場合、公立図書館との連携を積極的に求めない場合がある。
情報教育の推進	授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合	小学校 52.9% 中学校 42.2% 高校 51.6% 支援学校 58.0%	小学校53.8% 中学校42.9% 高校 68.5% 支援学校 63.7%	小学校59.5% 中学校49.3% 高校73.5% 支援学校 66.3%	小学校65.9% 中学校53.4% 高校75.4% 支援学校 70.2%	小学校69.5% 中学校56.6% 高校75.5% 支援学校75.9%	小学校71.0% 中学校58.5% 高校 75.7% 支援学校75.5%	小学校 73.0% 中学校 60.8% 高校 76.8% 支援学校 70.6%	○	小・中・高・支援学校の全教員(H25)		国が公表する数値を提出するが、現時点は支援学校分については未発表。	
法教育の推進	法教育を推進する学校の割合	-	小中学校 - 高校4.2%	小学校 87.4% 中学校 91.4% 高校20.1%	小学校99% 中学校94.8% 高校25.0%	小学校 99.8% 中学校 97.2% 高校 30.4%	小学校 99.0% 中学校 96.9% 高校 29.7%	小学校 99.7% 中学校 98.3%	◎	全小・中学校 府立高校拡充(H23～)	小・中学校(※1)		
教育コミュニティづくりの主体的な推進	学校を支援する取組の推進	学校支援地域本部の設置校区数	234中学校区 /291中学校区	281中学校区 /291中学校区	261中学校区 /291中学校区	149/247校区 (全中学校区において 学校支援活動を実施)	132/228校区 (全中学校区において 学校支援活動を実施)	124/228校区 (全中学校区において 学校支援活動を実施)	124/209校区 (全中学校区において 学校支援活動を実施)	◎	全中学校区(H21～)	(※1)～H22 (※2)H23 (※3)H24～25	高校においては、公民科の授業の中で平和で民主的な国家・社会の有為な形成者の育成をめざしている。
	子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組の推進	3つの朝運動の実施校数	-	451小学校 /622小学校	496小学校 /621小学校	496小学校 /621小学校	495小学校 /619小学校	499小学校 /617小学校	550小学校 /617小学校	◎	全小学校(H25)	(※1)	
	多様な活動団体(NPO・企業等)との連携を促進	企業連携の成功事例等の発信数	30事例	30事例	42事例	54事例	60事例	60事例	64事例	◎	60事例(H25)	(※1)	宿泊場所や入浴施設、支援するスタッフの確保等、宿泊に伴う課題が多く、地域が主体となって実施することへの不安が強く実施箇所数増につながらない。
	大阪「こころの再生」パートナー協定制度の推進	協定締結企業・団体数	61社・団体	112社・団体	146社・団体	148社・団体	153社・団体	145社・団体	143社・団体	★	1,000社(H25)		平成25年3月に作成された大阪府教育振興基本計画において成果目標が変更になったため。
生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進	放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	おおさか元気広場事業の実施校区数・学校数	小学校393校区 /528校区 支援学校15校/22校	小学校446校区 /527校区 支援学校16校/22校	小学校473校区 /528校区 支援学校20校/22校	小学校459校区 /526校区 支援学校20校/22校	小学校419校区/483 校区 支援学校20校/22校	小学校428校区/480 校区 支援学校19校/23校	小学校388校区/434 校区 支援学校21校/24校	◎	全小学校区、 全府立支援学校	(※2)	

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
総合型地域スポーツクラブ促進事業		総合型地域スポーツクラブの育成数	47	50	50	53	56	57	58	◎	52(H22)		
食育推進プロジェクト事業		保育所・幼稚園の食育実施の割合	保育所 97.2% 幼稚園 91.6%	保育所 99.0% 幼稚園 94.9%	保育所 99.7% 幼稚園 96.7%	保育所 99.5% 幼稚園 98.5%	保育所 99.0% 幼稚園 97.0%	保育所 99.7% 幼稚園 99.2%	保育所 99.8% 幼稚園 99.4%	◎	100%		食育推進プロジェクト報告書(保健所)の管内の食育実施状況より
食育推進事業		食育ボランティアの人数	694人	675人	681人	681人	681人	681人	680人	★	720人(H23)		H23年度より登録認定業務をしていないため。
大阪府中央卸売市場における食育の推進		中央卸売市場における食育イベント参加者数	75人/年	78人	80人	72人	300人	200人	175人	○	毎年75人		
小・中学校に対するチーム支援	市町村独自の問題解決チームへの支援及び育成	問題解決チームの設置市町村数	22市町	28市町村	40市町村	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	◎	全市町村(H23)	(※1)	
生徒の「自立・自己実現」の支援		生徒支援体制の充実	教育相談実習生の受入れ数	2大学10人	2大学10人	3大学9人	3大学7人	3大学6名	2大学7名	★	5大学20人(H23～)		
生徒指導の充実	子どもたちの自主的・主体的な活動の創造や充実	中学校生徒会サミットへ代表が参加する市町村数	17市町	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村	◎	全市町村(H21～)		
	不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進	訪問指導アドバイザーの派遣・配置等による支援を行う市町村数	19市町	18市町	18市町	30市町	18市町	18市町	18市町	★	全市町村(H25)	(※1)	平成23年度民間団体と協働し相談員による市町訪問を実施。現在は市町とのネットワーク充実を進めており、直接訪問は18市町。
府営公園整備事業		府営公園の開設面積	943.0ha	950.4ha	953.5ha	959.2ha	967.3ha	968.2	985	◎	1003.7ha		
国際理解教育の推進	外国語活動を実施している学校の割合		98.80%	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	◎	全小学校(H23～)	(※1)	
		教育サポーター登録者数	255人	298人	351人	365人	399人	419人	441人	◎	教育サポーター登録者数の増加		

(注1) 校長の学校運営を助け、その命を受け、一定の校務について教職員のリーダーとして組織を円滑に機能させるとともに、その校務を蓄積に遂行していく上で、他の教職員に対して、必要な指導・総括にあたる員。

(注2) 学校に配置され、教育長及び校長の命を受け、専門的な知識や経験を活用し、教員の育成、研究・研修支援、地域連携の推進を担う。

【子育て目標】豊かな心を育む

※1 大阪市、堺市を除く
※2 大阪市、堺市、高槻市、東大阪市を除く

■総合指標(アウトカム指標)

項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
子どもの豊かな心を育むことができる街だと思ふ府民の割合	18.67%(H21)		22.41%	22.71%	18.93%	19.40%	18.7%	★	30%		
「全国学力・学習状況調査」における「自分には良いところがある、どちらかといえばあると思う」と回答した児童・生徒の割合	小学校 68.0% (全国 73.4%) 中学校53.9% (全国 60.8%)	小学校 70.2% (全国 74.6%) 中学校 54.4% (全国 61.2%)	小学校70.7% (全国74.4%) 中学校55.6% (全国63.1%)		小学校72.8% (全国76.8%) 中学校60.6% (全国68.2%)	小学校73.0% (全国75.7%) 中学校60.2% (全国66.4%)	小学校73.6% (全国76.1%) 中学校61.2% (全国67.1%)	★	全国平均を上回る (H25)		仲間とともにがんばる楽しさや達成感を得ることができるよう、子どもの多様ながんばりが認められる活動の充実が必要である。(教務G) 昨年度の数値を上回り、全国との開きは縮まったことから一定の成果はあったと考えるが、目標とした数値に到達のため継続した取り組みが必要。(進路支援G) 小中学校とも全国との差は縮まってきているが全国平均には達していない状況である。(生徒指導G)
小・中学校におけるルールやマナーを守る割合	小学校 72% 中学校 59%	-	-	小学校 74.2% 中学校 70.3%	小学校 78.6% 中学校 75.0%	小学校 79.2% 中学校 78.1%	小学校 80.9% 中学校 80.4%	◎	80%		
小・中学生が地域の人にあいさつをする割合	小学校 66% 中学校 54%	小学校 85.5% 中学校 82.3%	小学校 86.7% 中学校 83.3%	小学校 89.3% 中学校 87.5%	小学校 89.9% 中学校 88.2%	小学校 87.5% 中学校 84.4%	-	-	100%		「全国学力・学習状況調査」の結果を活用していたが、平成26年度から調査項目から本項目が削除されたため調査できなかった。

■個別指標(アウトプット指標)

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
校種間の連携強化、就学前教育の充実	就学前教育の推進 幼稚園・保育所の意見交換等の交流割合	38%(H19)	52%(H21)	-	54%	-	77%	-	◎	80%(H25)		
	教育課程の編成について幼稚園・保育所の連携の割合	11%(H19)	37%(H21)	-	-	-	-	-	-	60%(H25)		
教育コミュニティづくりの主体的な推進	学校を支援する取組の推進 学校支援地域本部の設置校区数	234中学校区 /291中学校区	261中学校区 /291中学校区	261中学校区 /291中学校区	149/247校区 (全中学校区において 学校支援活動を実施)	132/228校区 (全中学校区において 学校支援活動を実施)	124/228校区 (全中学校区において 学校支援活動を実施)	124/209校区 (全中学校区において 学校支援活動を実施)	◎	全中学校区 (H21~)	(※1)~H22 (※2)H23 (※3)H24~25	
	子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組の推進 3つの朝運動の実施校数	-	451小学校 /622小学校	496小学校 /621小学校	496小学校 /621小学校	495小学校 /619小学校	499小学校 /617小学校	550小学校 /617小学校	◎	全小学校(H25)	(※1)	
	多様な活動団体(NPO・企業等)との連携を促進 通学合宿の実施校区数	-	3中学校区	12中学校区	5中学校区	5中学校区	4中学校区	4中学校区	★	全中学校区 (H23~)	※H21より実施	宿泊場所や入浴施設、支援するスタッフの確保等、宿泊に伴う課題が多く、地域が主体となって実施することへの不安が強く実施箇所数増につながらない
	大阪「こころの再生」パートナー協定制度の推進 企業連携の成功事例等の発信数	30事例	30事例	42事例	54事例	60事例	60事例	64事例	◎	60事例(H25)	(※1)	
生きる力をはくむ体験活動や読書活動の推進	放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり おおさか元気広場事業の実施学校区数・学校数	小学校393校区 /528校区 支援学校15校/22校	小学校446校区 /527校区 支援学校16校/22校	小学校473校区 /528校区 支援学校20校/22校	小学校459校区 /526校区 支援学校20校/22校	小学校419校区/483 校区 支援学校20校/22校	小学校428校区/480 校区 支援学校19校/23校	小学校388校区/434 校区 支援学校21校/24校	◎	全小学校区、 全府立支援学校 (H25)	(※2)	平成25年に作成された大阪府教育振興基本計画において成果目標が変更になったため。

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
総合型地域スポーツクラブ促進事業		総合型地域スポーツクラブの育成数	47	50	50	53	56	57	58	◎	52(H22)		
子どもの成長過程に応じた教育の充実	志や夢をはぐくむ取組の推進	「志や夢を育む教育」を展開する学校の割合	-	-	小学校 97.4% 中学校 91.4%	小学校 99.0% 中学校 94.8%	小学校 99.8% 中学校 97.2%	小学校 99.0% 中学校 96.9%	小学校99.7% 中学校98.3%	◎	全小・中学校(H23～)	(※1)	
		「志」学を展開する学校の割合	-	-	16校(研究協力校)	100%(全校実施)	100%(全校実施)	100%(全校実施)	100%(全校実施)	◎	全府立高校(H23～)		
	専修学校との連携	専修学校と教育課程上の連携を行う府立高校数	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	8校(学校外の学修による単位認定等)	9校(学校外の学修による単位認定等)	★	20校(H25)		大学との連携が深化する一方で、専修学校との連携が伸び悩んでいる。
障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育の推進	障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育を実施する学校の割合	小・中学校 100% 高校 84%	小・中学校 100% 高校 87%	小・中学校 100% 高校 82%	小・中学校100% 高校 100%	小・中学校100%	小・中学校100%	小・中学校100% 高校100%	小中学校 100% 高校 100%	◎	全小・中学校 全府立高校(H22～)	小・中学校(※1)	
	指導計画を作成している学校の割合	小・中学校 100% 高校 9.5%	小・中学校 100% 高校30.8%	小・中学校 100% 高校 94%	小・中学校100% 高校 94.9%	小・中学校100%	小・中学校100% 高校 98.6%	小中学校 100% 高校 97.8%	◎	全小・中・高校(H25～)	小・中学校(※1)		
国際理解教育の推進	外国語活動を実施している学校の割合	98.80%	100%	100%	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	◎	全小学校(H23～)	(※1)		
	教育サポーター登録者数	255人	298人	351人	365人	399人	419人	441人	★	教育サポーター登録者数の増加			
福祉教育の推進		福祉・ボランティア教育を実施する学校の割合	小学校 90% 中学校 86%	小学校 92% 中学校 80%	小学校 88% 中学校 82%	小学校 91% 中学校 79%	小学校 92% 中学校 81%	調査中	調査中	○	全小・中学校(H23～)	(※1)	
読書活動の推進	子どもの発達段階に応じた読書活動の推進	「子ども読書の日」にあわせた読書イベントを実施している公立図書館・公民館等の割合	28%	25%	27%	29%	30%	38%	19%	★	全公立図書館・公民館等(H25)	(※1)	
		全校一斉の読書活動に取り組んでいる学校の割合	小学校 91% 中学校 72%	-	小学校95% 中学校71%	-	小学校97% 中学校79%	-	小学校87% 中学校78%	◎		(※1)	
		学校図書館の運営援助に地域人材を活用している(書架の整理等)学校の割合	小学校 9% 中学校 4%	-	小学校13% 中学校13%	小学校17% 中学校18%	小学校 17% 中学校 15%	-	小学校 22% 中学校 16%	○	全小・中学校(H25)	(※1)	
		公立図書館と連携(本の貸出、連絡会等)している学校の割合	小学校 80% 中学校 49%	-	小学校82% 中学校49%	小学校84% 中学校58%	小学校 87% 中学校 64%	-	小学校 89% 中学校 47%	★		(※1)	
	読書活動に結びつく体験(自然体験等)の推進	公立図書館と連携した事業を実施している市町村立社会教育施設の割合	12%	10%	22%	13%	18%	22%	22%	○	全市町村立社会教育施設(H25)	(※1)	
社会全体で「こころ」を育む取組の推進	「こころの再生」府民運動の推進	朝のあいさつ運動を実施する学校の割合	- (全市町村でのほりを活用したあいさつ運動を展開)	全小学校	全小学校	全小学校	全小学校	全市町村	全小学校	◎	全小学校(H24～)		

事業名		項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25			目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
歴史・文化等に関する教育の充実	文化財と府立博物館の有効活用	小・中・高校等に対する歴史・文化に関する出前授業(出かける博物館)の実施回数	80回	147回	132回	108回	134回	175回	171回	◎	70回(H22)		
生徒指導の充実	子どもたちの自主的・主体的な活動の創造や充実	中学校生徒会サミットへ代表が参加する市町村数	17市町	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村	◎	全市町村(H21～)		
	不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進	訪問指導アドバイザーの派遣・配置等による支援を行う市町村数	19市町	18市町	18市町	30市町	18市町	18市町	18市町	★	全市町村(H25)	(※1)	平成23年度民間団体と協働し相談員による市町訪問を実施。現在は市町とのネットワーク充実を進めており、直接訪問は18市町。
情報教育の推進	授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合	小学校 52.9% 中学校 42.2% 高校 51.6% 支援学校 58.0%	小学校 53.8% 中学校 42.9% 高校 68.5% 支援学校 63.7%	小学校 59.5% 中学校 49.3% 高校 73.5% 支援学校 66.3%	小学校 65.9% 中学校 53.4% 高校 75.4% 支援学校 70.2%	小学校 69.5% 中学校 56.6% 高校 75.5% 支援学校 75.9%	小学校 71.0% 中学校 58.5% 高校 75.7%	小学校 未発表 中学校 未発表 高校 79.8%	—	小・中・高・支援学校の全教員(H25)		国が公表する数値を提出するが、現時点は支援学校分については未発表。	
法教育の推進	法教育を推進する学校の割合	—	小中学校 — 高校 4.2%	小学校 97.4% 中学校 91.4% 高校 20.1%	小学校 99% 中学校 94.8% 高校 25.0%	小学校 99.8% 中学校 97.2% 高校 30.4%	小学校 99.0% 中学校 96.9% 高校 29.7%	小学校 99.7% 中学校 98.3% 高校 37.7%	◎	全小・中学校府立高校拡充(H23～)	小・中学校(※1)	高校においては、公民科の授業の中で平和で民主的な国家・社会の有為な形成者の育成をめざしている。	
府営公園整備事業	府営公園の開設面積		943.0ha	950.4ha	953.5ha	959.2ha	967.3ha	968.2	985	◎	1003.7ha		

【子育て目標】 自ら決める力を養う

※1 大阪市、堺市を除く

■総合指標(アウトカム指標)

項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
子どもが将来の夢や目標を持ち、歩むことのできる街だと思ふ府民の割合	21.09%(H21)		23.84%	25.75%	21.16%	23.20%	21.10%	★	30%		
知的障がい支援学校高等部卒業生等の就職率	18.50%	19.30%	21.2%	24.3%	26.2%	26.3%	28.3%	○	35%(H25)		
府立全日制高校中退率	2.50%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%	1.7%	集計中	◎	2.0%をめぐす 過去10年間の最低値 (2.3%)を更新		

■個別指標(アウトプット指標)

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項	
特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実	新たな専門学科や専門コースの設置	専門学科を併置する府立高校	11校	11校	11校	20校	20校	21校	21校	○	専門学科を併置する学校増(H23～)		
		新たに専門コースを設置する学校数	-	-	8校	9校	5校	0校	1校	◎	24校増(H22～H25)		
	教育センター附属研究学校の設置	教育センター附属研究学校の設置校数	-	-	-	1校	1校	1校	1校	◎	1校(H23～)		
幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実	高大連携の推進	府教育委員会と連携協力協定を結ぶ大学数	15大学	18大学	20大学	21大学	22大学	22大学	24大学	◎	28大学をめぐす(H25)		
		高大連携実施校の割合	70.2%(H19)	70.2%(H21)	-	76.2%	76.8%	-	76.6%	○	全府立高校をめぐす(H25)		
障がい児進路選択支援事業	就労移行支援事業所等を利用する支援学校高等部の児童数	-	-	24名	70名	57名	54名	受け入れ可能人数 約300名 (実績81名)	★	240名	(※1)	・目標値240名(就労見込み数と同数)は、就労移行支援事業所が、夏休や春休みに就労体験のための受け入れ可能な人数。 ・実績値は、支援学校等の生徒が上記就労移行清事業所を実際に利用した人数。	
社会全体で「こころ」を育む取組の推進	「こころの再生」府民運動の推進	朝のあいさつ運動を実施する学校の割合	(全市町村でのほりを活用したあいさつ運動を展開)	全小学校	全小学校	全小学校	全小学校	全小学校	全小学校	◎	全小学校(H24～)		
小・中学校に対するチーム支援	市町村独自の問題解決チームへの支援及び育成	問題解決チームの設置市町村数	22市町村	28市町村	40市町村	41市町村	41市町村	41市町村	41市町村	◎	全市町村(H23)	(※1)	
生徒の「自立・自己実現」の支援	生徒支援体制の充実	教育相談実習生の受入れ数	2大学10人	2大学10人	3大学9人	3大学7人	3大学6名	2大学7名	2大学7名	★	5大学20人(H23～)	教育関係の実習を希望する学生が少なかった。	
生徒指導の充実	不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進	訪問指導アドバイザーの派遣・配置等による支援を行う市町村数	19市町村	18市町村	18市町村	30市町村	18市町村	18市町村	18市町村	★	全市町村(H25)	(※1)	平成23年度民間団体と協働し相談員による市町訪問を実施。現在は市町とのネットワーク充実を進めており、直接訪問は18市町。
子どもの成長過程に応じた教育の充実	志や夢をはぐくむ取組の推進	「志や夢を育む教育」を展開する学校の割合	-	-	小学校 97.4% 中学校 91.4%	小学校 99.0% 中学校 94.8%	小学校 99.8% 中学校 97.2%	小学校 99.0% 中学校 96.9%	小学校 99.7% 中学校 98.3%	◎	全小・中学校(H23～)	(※1)	
		「志」学を展開する学校の割合	-	-	16校(研究協力校)	100%(全校実施)	100%(全校実施)	100%(全校実施)	100%(全校実施)	100%(全校実施)	◎	全府立高校(H23～)	
	専修学校との連携	専修学校と教育課程上の連携を行う府立高校数	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	7校(学校外の学修による単位認定等)	8校(学校外の学修による単位認定等)	9校(学校外の学修による単位認定等)	★	20校(H25)		
総合型地域スポーツクラブ促進事業	総合型地域スポーツクラブの育成数	47	50	50	53	56	57	58	◎	52(H22)			

【子育て目標】 自立し、次代を担う大人へ

※1 大阪市、堺市を除く

■総合指標(アウトカム指標)

項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
若者が自立しやすい街だと思ふ府民の割合	25.73%(H21)		27.01%	29.45%	24.69%	27.20%	26.00%	★	40%		

■個別指標(アウトプット指標)

事業名	項目	計画現状	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標達成度	目標値(H26)	設定の考え方	特記事項
障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育の推進	障がい者を取り巻く課題と障がいについての理解を深める教育を実施する学校の割合	小・中学校 100% 高校 84%	小・中学校 100% 高校 87%	小・中学校 100% 高校 82%	小・中学校 100% 高校 100%	小・中学校 100% 高校 100%	小・中学校 100% 高校 100%	小・中学校 100% 高校 100%	◎	全小・中学校 全府立高校 (H22～)	小・中学校 (※1)	
	指導計画を作成している学校の割合	小・中学校 100% 高校 9.5%	小・中学校 100% 高校 30.8%	小・中学校 100% 高校 94%	小・中学校 100% 高校 94.9%	小・中学校 100% 高校 96.4%	小・中学校 100% 高校 98.6%	小・中学校 100% 高校 97.8%	◎	全小・中・高校(H25～)	小・中学校 (※1)	
国際理解教育の推進	外国語活動を実施している学校の割合	98.80%	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	小学校 100% (学習指導要領全面实施による)	◎	全小学校(H23～)	(※1)	
	教育サポーター登録者数	255人	298人	351人	365人	399人	419人	441人	◎	教育サポーター登録者数の増加		
福祉教育の推進	福祉・ボランティア教育を実施する学校の割合	小学校 90% 中学校 86%	小学校 92% 中学校 80%	小学校 88% 中学校 82%	小学校 91% 中学校 79%	小学校 92% 中学校 81%	小学校 91% 中学校 77%	調査中	◎	全小・中学校 (H23～)	(※1)	
社会全体で「こころ」をはぐくむ取組の推進	「こころの再生」府民運動の推進	期(全市町村)でのほりを活用したあいさつ運動を展開)	全小学校	全小学校	全小学校	全小学校	全小学校	全小学校	◎	全小学校(H24～)		
情報教育の推進	授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合	小学校 52.9% 中学校 42.2% 高校 51.6% 支援学校 58.0%	小学校 53.8% 中学校 42.9% 高校 68.5% 支援学校 63.7%	小学校 59.5% 中学校 49.3% 高校 73.5% 支援学校 66.3%	小学校 65.9% 中学校 53.4% 高校 75.4% 支援学校 70.2%	小学校 69.5% 中学校 56.6% 高校 75.5% 支援学校 75.9%	小学校 71.0% 中学校 58.5% 高校 75.7% 支援学校 75.5%	小学校 未発表 中学校 未発表 高校 79.8%	—	小・中・高・支援学校の全教員(H25)		国が公表する数値を提出するが、現時点は支援学校分については未発表。
法教育の推進	法教育を推進する学校の割合	-	小・中学校 - 高校 4.2%	小学校 97.4% 中学校 91.4% 高校 20.1%	小学校 99% 中学校 94.8% 高校 25.0%	小学校 99.8% 中学校 97.2% 高校 30.4%	小学校 99.0% 中学校 96.9% 高校 29.7%	小学校 99.7% 中学校 98.3% 高校 37.7%	◎	全小・中学校 府立高校拡充(H23～)	小・中学校 (※1)	高校においては、公民科の授業の中で平和で民主的な国家・社会の有為な形成者の育成をめざしている。
障がい児進路選択支援事業	就労移行支援事業所等を利用する支援学校高等部の児童数	-	-	24名	70名	57名	54名	受け入れ可能人数 約300名 (実績81名)	★	240名	(※1)	-目標値240名(就労見込み数と同数)は、就労移行支援事業所が、夏休や春休みに就労体験等ための受け入れ可能な人数。 *実績値は、支援学校等の生徒が上記就労移行事業所を実際に利用した人数。
課題を有する青少年に対する地域支援ネットワークの構築	市町村を核とした地域支援ネットワーク数	-	-	5市町村	10市町村	11市町村	11市町村	11市町村	★	府内全市町村に支援ネットワークを構築(H25)		市町村単位ではなく、エリア単位でのネットワーク構築を目指している。